

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月6日

上場会社名 日本写真印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7915 URL <http://www.nissha.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名)鈴木 順也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 兼 最高財務責任者(氏名)西原 勇人 TEL (075)811-8111
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日 配当支払開始予定日 _____
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	49,282	35.1	△2,813	—	△1,126	—	△1,587	—
25年3月期第2四半期	36,486	△17.2	△5,080	—	△5,870	—	△6,320	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 249百万円(—%) 25年3月期第2四半期 △6,808百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△37.00	—
25年3月期第2四半期	△147.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	118,355	44,743	37.8
25年3月期	114,964	44,491	38.7

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 44,743百万円 25年3月期 44,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成26年3月期の期末配当予想は未定です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,000	26.4	1,000	—	2,500	—	1,800	—	41.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 1社(社名) ナイテック・プレジジョン株式会社

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	45,029,493株	25年3月期	45,029,493株
26年3月期2Q	2,114,885株	25年3月期	2,114,472株
26年3月期2Q	42,914,857株	25年3月期2Q	42,915,518株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成25年11月6日(水)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催にあわせて当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル経済情勢は、米国では景気回復基調が継続し、欧州では景気低迷ながらも持ち直しの兆しはありましたが、アジア経済では中国における成長の鈍化などが見られました。わが国経済については、大胆な金融政策や円安基調の継続などによって、景気は緩やかな回復が続きました。

当社グループが主力としているパソコンやスマートフォンなどのコンシューマー・エレクトロニクスの分野では、製品需要の急激な変動や製品・サービスの低価格化が常態化し、売上高と利益の両面に重大な影響を与えています。このため、受注の拡大に注力し、価格下落の抑制と生産効率の改善やあらゆるコスト削減に努めてきました。当第2四半期連結会計期間においては、前年同四半期比で売上高は大幅に増加し、利益面では黒字への転換を果たしました。これには、主力のデバイス事業における新型静電容量方式タッチパネル(フォトリソ工法)の需要拡大が寄与しています。しかしながら当第2四半期連結累計期間においては、第1四半期連結会計期間の業績不振を挽回するには到りませんでした。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は492億82百万円(前年同四半期比35.1%増)、利益面では営業損失は28億13百万円(前年同四半期は50億80百万円の営業損失)、経常損失は11億26百万円(前年同四半期は58億70百万円の経常損失)、四半期純損失は15億87百万円(前年同四半期は63億20百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材は、プラスチック、金属、ガラスなどの表面を加飾および機能を付与する独自技術を有し、市場トレンドに合わせた継続的な技術開発によって事業領域を拡大していくセグメントです。プラスチックの成形と同時に転写を行うIMDは、グローバル市場でノートパソコン、スマートフォン、自動車(内装)、家電製品などに広く採用されています。

当第2四半期連結累計期間においては、自動車(内装)、家電製品向けの需要は堅調に推移しました。一方で、主力である個人用ノートパソコン向けの需要は低迷が続きました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は133億63百万円(前年同四半期比10.3%減)となりました。

デバイス

デバイスは、タッチ入力デバイスFineTouchを中心とし、精密で機能性を追求したデバイスを提供していくセグメントです。グローバル市場でタブレット端末、スマートフォン、携帯ゲーム機などに採用されています。

当第2四半期連結累計期間においては、主力のタブレット端末向け新型静電容量方式タッチパネルの需要は拡大したものの、期待値を下回って推移しました。また、携帯ゲーム機向けタッチパネルの需要は堅調でした。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は274億75百万円(前年同四半期比111.9%増)となりました。

情報コミュニケーション

情報コミュニケーションは、お客さま企業の広告宣伝、販売などによるコミュニケーション活動全般をサポートするセールスプロモーションやWebソリューション、商業印刷、出版印刷のほか、文化財のデジタルアーカイブ製作も手がけています。

当第2四半期連結累計期間においては、主力の商業分野で企業の広告費圧縮や情報メディアの多様化による印刷物の減少などの影響があり、受注競争は激しいものとなりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は83億75百万円(前年同四半期比2.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,183億55百万円となり前連結会計年度末(平成25年3月期末)に比べ33億91百万円増加しました。

流動資産は560億8百万円となり前連結会計年度末に比べ32億72百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が33億49百万円増加した一方、現金及び預金が83億45百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は623億47百万円となり前連結会計年度末に比べ66億63百万円増加しました。主な要因は、設備投資により有形固定資産が53億28百万円、関係会社株式の取得及び時価の変動等により投資有価証券が16億78百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は736億12百万円となり前連結会計年度末に比べ31億39百万円増加しました。

流動負債は643億79百万円となり前連結会計年度末に比べ32億35百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が29億40百万円、その他に含まれる設備未払金が25億23百万円減少した一方、その他に含まれる設備関係支払手形が82億77百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は92億33百万円となり前連結会計年度末に比べ95百万円減少しました。主な要因は、その他に含まれるリース債務が2億71百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は447億43百万円となり前連結会計年度末に比べ2億51百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ83億73百万円減少し、153億18百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は34億43百万円となりました。これは主に減価償却費として52億19百万円計上した一方で、仕入債務の減少額として31億85百万円、売上債権の増加額として30億93百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は54億53百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得として51億17百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億12百万円となりました。これは主に短期借入金の純減額として10億円支出したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、最近の業績動向や景況感を踏まえて見直しを行った結果、平成25年5月10日に公表しました業績予想を修正しています。

詳細は、本日(平成25年11月6日)公表の「第2四半期累計期間業績予想との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末において連結子会社であったナイテック・プレシジョン株は、平成25年4月1日付で当社の連結子会社であるナイテック・プレシジョン・アンド・テクノロジーズ株を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益または税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,974	15,629
受取手形及び売掛金	21,996	25,345
商品及び製品	5,041	4,238
仕掛品	2,052	2,744
原材料及び貯蔵品	2,161	2,549
その他	4,269	5,730
貸倒引当金	△215	△230
流動資産合計	59,280	56,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,116	24,354
機械装置及び運搬具（純額）	16,550	14,753
工具、器具及び備品（純額）	1,236	1,404
土地	6,175	6,088
リース資産（純額）	2,372	2,115
建設仮勘定	1,830	1,894
有形固定資産合計	45,282	50,611
無形固定資産		
ソフトウェア	3,300	2,987
その他	402	369
無形固定資産合計	3,702	3,356
投資その他の資産		
投資有価証券	6,103	7,782
その他	1,031	1,033
貸倒引当金	△435	△435
投資その他の資産合計	6,699	8,379
固定資産合計	55,684	62,347
資産合計	114,964	118,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,896	20,955
短期借入金	21,099	20,096
未払法人税等	68	154
賞与引当金	977	1,105
その他	15,102	22,067
流動負債合計	61,144	64,379
固定負債		
退職給付引当金	5,884	5,906
その他	3,444	3,326
固定負債合計	9,328	9,233
負債合計	70,472	73,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	32,591	31,003
自己株式	△2,926	△2,927
株主資本合計	42,704	41,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,483	3,009
為替換算調整勘定	△696	617
その他の包括利益累計額合計	1,786	3,626
純資産合計	44,491	44,743
負債純資産合計	114,964	118,355

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	36,486	49,282
売上原価	35,758	44,533
売上総利益	728	4,748
販売費及び一般管理費	5,808	7,562
営業損失(△)	△5,080	△2,813
営業外収益		
受取利息	38	54
受取配当金	61	60
為替差益	—	1,482
その他	79	210
営業外収益合計	179	1,808
営業外費用		
支払利息	87	64
投資有価証券評価損	233	2
為替差損	568	—
その他	81	53
営業外費用合計	970	121
経常損失(△)	△5,870	△1,126
特別利益		
固定資産売却益	166	174
投資有価証券売却益	9	—
国庫補助金	159	159
特別利益合計	336	334
特別損失		
固定資産除売却損	123	90
固定資産圧縮損	152	149
特別損失合計	276	239
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,810	△1,031
法人税等	509	557
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△6,320	△1,589
少数株主損失(△)	—	△2
四半期純損失(△)	△6,320	△1,587

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△6,320	△1,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△624	525
為替換算調整勘定	135	1,335
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△21
その他の包括利益合計	△488	1,839
四半期包括利益	△6,808	249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,808	251
少数株主に係る四半期包括利益	—	△2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△5,810	△1,031
減価償却費	4,048	5,219
のれん償却額	29	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45	122
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	10
受取利息及び受取配当金	△100	△115
支払利息	87	64
為替差損益 (△は益)	313	△1,032
固定資産除売却損益 (△は益)	△43	△84
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	233	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,401	△3,093
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△465	△103
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,310	△3,185
その他	9,263	△169
小計	6,486	△3,371
利息及び配当金の受取額	100	113
利息の支払額	△87	△64
法人税等の支払額	△275	△212
法人税等の還付額	48	92
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,273	△3,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,500	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,483	△5,117
有形及び無形固定資産の売却による収入	159	658
投資有価証券の取得による支出	△50	△76
投資有価証券の売却による収入	54	14
関係会社株式の取得による支出	—	△937
貸付けによる支出	△2	△3
貸付金の回収による収入	9	6
その他	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,813	△5,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,000
リース債務の返済による支出	△311	△313
自己株式の取得及び売却による収支	△0	△0
配当金の支払額	△1	△0
少数株主からの払込みによる収入	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313	△1,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△220	1,835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,926	△8,373
現金及び現金同等物の期首残高	19,490	23,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,416	15,318

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	情報コミュニ ケーション	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,903	12,968	8,573	41	36,486	—	36,486
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	447	447	△447	—
計	14,903	12,968	8,573	489	36,934	△447	36,486
セグメント利益または損失(△)	330	△2,777	△93	122	△2,417	△2,662	△5,080

(注) 1. 「その他」の区分は不動産事業、人材派遣事業等です。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額△2,662百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	情報コミュニ ケーション	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,363	27,475	8,375	67	49,282	—	49,282
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	299	299	△299	—
計	13,363	27,475	8,375	366	49,581	△299	49,282
セグメント損失(△)	△278	△215	△334	△25	△853	△1,960	△2,813

(注) 1. 「その他」の区分は人材派遣事業等です。

2. セグメント損失(△)の調整額△1,960百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントに配分する費用の範囲を見直し、従来、調整額に含めていました全社費用の一部について、一定の配賦基準に基づき各報告セグメントに配分する方法に変更しています。

この変更は、事業別の採算性をより適切に測定する観点から当社グループにおける業績管理方法を見直したことに伴うものです。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「産業資材」のセグメント利益が578百万円減少し、「デバイス」のセグメント利益が657百万円減少し、「情報コミュニケーション」のセグメント損失が328百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。